

海外派兵 拡大に余地

7/31
日経新聞

安保参院審議 首相「総合的に判断」

安全保障関連法案の主要事項

分類	法案名	30日までの主要事項
集団的自衛権の行使	自衛隊法、武力攻撃事態法	民主 前川清成氏 ホルムズ海峡が機雷封鎖されても、ペルシャ湾が埋め立てられても日本の独立は揺るがない
		安倍首相 石油やガスの途絶が厳寒期に起こると、生命自体が危うくなり、武力行使の要件に当てはまりうる
他国軍の戦闘などを支援	国際平和支援法など	自民 塚田一郎氏 魚雷(など敵国の攻撃)が届かない場所なら、どこでも活動できるのか
		中谷防衛相 単に魚雷の射程外というだけでなく、十分に距離を置き、安全が確保される場所で活動する

安倍晋三首相は三十日、安全保障関連法案に関する参院特別委員会の集中審議で武力行使を目的に自衛隊を外国領域に派遣する「海外派兵」の事例拡大に余地を残した。他国を武力で守る集団的自衛権を行使する要件の一つ「必要最小限度」の範囲は「総合的に判断する」とし、政府の裁量に委ねられるとの認識を示した。首相は、必要最小限度の武力行使の範囲を超える海

外派兵は「一般に認められない」と強調。海外派兵禁止の例外としては「受動的、限定的な武力行使である中東・ホルムズ海峡での機雷掃海しか念頭にない」と述べた。その上で必要最小限度の範囲について「どのような場合にどのような武力行使がどの程度許されるかは、個別状況に照らし総合的に判断する必要がある。法に規定するのは困難だ」と説明した。

共産党の井上哲士氏は「海外派兵は時の政権が事態に心し、合理的に必要なと判断すれば何でもできる」となる」と批判した。

中谷元・防衛相は、陸上自衛隊が昨年一月から二月にかけて米カリフォルニア

州の米陸軍戦闘訓練センターで米軍と共同訓練を行ったことを明らかにした。社民党の福島瑞穂氏が「中東の砂漠地帯を想定した制圧訓練で、集団的自衛権行使の先取りだ」と指摘したのに対し、中谷氏は「自衛隊

の練度の向上が目的だ。中東を想定したものではない」と説明した。

首相は、安保法案は徴兵制導入につながりかねないとの懸念について「いかなる安全保障環境の変化があっても、本人の意に反して

兵役の義務を負わせる徴兵制の本質は変わらず、合憲になる余地は全くない」と述べた。法案が成立しても「日本が戦争に巻き込まれることは絶対にない」とも断言した。自民党の森雅子氏の質問に答えた。